

県が実施した事業に対するご意見（とりまとめ）

① 県が実施した事業について

事業名等	委員名	意見等
全体	西澤忠司	全体を通じて県の施策は的を得ており評価に値すると考えています。 連合長野として参画させていただいている事業もあり、引き続き連携を強化していく必要を感じています。
	宮城恵美子	今生きている誰もが経験したことの無いパンデミックの中で、考えられる限りの柔軟な対策を講じていると思われます。 せっかくの事業ですので、もう少し周知のご努力をしていただけたら有難いです。
	島村暁代	今後も失業者が増えることが予想されるため、労働局と連携をしっかりとった上で、再就職に向けた支援をしていくことが重要である。事業によっては、廃業もありうるであろうが、それを阻止するための会社に対する支援を県として実施するかについて、検討しておくことは有益なように思われる。 テレワークの推進が求められているところであり、県下での実施状況を県として把握しておくことは重要であろう。拡充に向けた施策を打ち出すのもひとつかもしれない。軽井沢ではワーケーションなども進んでいるようであり、こうした事業に県がどのようにかかわっていくかは検討しておくことが望ましいように思われる。県内企業の動向だけでなく、県外企業の労働者が長野県でテレワークをしているようであり、観光産業とも連携をとりつつ、まずは状況の把握をすることが先決かと思う。
産業・雇用総合サポートセンターの設置	齊藤直子	支援期間が12月末日までとなっているが、新型コロナウイルス感染症はなくなっていない。支援期間を延長すべきではないか。
産業・雇用総合サポートセンターの設置	岩崎恵子	中小・小規模事業場にとって、専門家のアドバイスを受けられるサポートセンターは非常に有効であるため、来年1月以降も継続した設置を要望したい。また、中小・小規模事業者にとっては、事業承継が最重要課題であり、コロナ禍において、より大きな課題となっていることから、金融機関・よろず支援拠点等、様々な専門家・関係機関と連携し、総合的な窓口として拡充してはどうか。
	高野尾三穂	法律相談等をうける中で、新型コロナウイルス感染症の影響により、支援を必要としていても、どのような支援があつて、どのように手続きを行えばよいかかわからないという声をききました。相談窓口がある上に、申請支援までしていただけるということは、必要としている方々にとって、実効性のある、ありがたい事業だと思います。
	福沢恵子	ワンストップで対応してもらえるサポートセンターの設置は必要不可欠なものであり、迅速な対応が行われたことは素晴らしいと思います。対応件数の具体的な数字を見ても、このようなセンターの必要性が再認識されたように感じます。
産業・雇用総合サポートセンターの相談状況について	井澤和子	相談内容について ①家賃支援給付金 - 少ない印象。当県ではこれくらいなのか？ （経済産業省制度・給付金の申請は11月22日までに約72万件（全国）） ②新型コロナウイルス危機突破支援金 - 作成支援について記載がないが来所者が多い。 支援につながらなかったのか？ （県制度・支援金の申請は6,526件（9月30日で申請期間終了）） これまでの事業評価を伺いたい。
コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業	岩崎恵子	マッチングの実施には、求人先の開拓や、人手不足の企業への働きかけが重要である。経済4団体、中小企業家同友会等との連携により、より多くの企業への周知をお願いしたい。
	加藤恵美子	就業のマッチングはいい考えですし、企業間でも取り組んでるところがあります。しかし、誰でもできるような仕事の求人は少なく、専門性が高い業種が多い。季節等で同じ業種で異動できるのであれば素晴らしいが、今は同じ業種がダメージを受けている。
	小林清素	雇用の確保・維持という観点からも非常に有意義な事業だと感じる。 コロナ禍ではあるが、繁忙で人出不足の状況にある会社もあり、雇用のバランスを図る意味でも必要な事業である。緊急雇用対策助成事業とのセットで活用を促進してもらいたい。 本制度のアピール、情宣が弱いのではないか。周知方法に更なる工夫を。
	福沢恵子	非常にタイムリーで実効性のある事業だと思います。

緊急雇用対策助成事業	加藤恵美子	今は雇用調整助成金があり、3月、4月あたりから仕事を殆どしなくても、正社員、パート、アルバイト関係なく、お給料を100%支給できています。しかし、まだ、企業の状況は厳しいものがあります。失業してから、この制度が活かされるのではなくて、その前に企業へ制度の周知をしていただき、雇用者へ支援ができるようにしていただくと有難いです。
	水本正俊	「Jobサポ」を通じて新たに正社員を雇用し、とありますが、産雇センターを介した出向企業にも適用されるのでしょうか？出向企業に適用されないのであれば、緊急事態であり適用されるようにすべきと思います。（雇用最優先かと思います）
	小林清素	本制度のアピール、情宣が弱いのではないか。周知方法に更なる工夫を。
緊急雇用対策助成事業及びジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業について	高野尾三穂	新型コロナウイルス感染症の拡大という特殊な事態の中で、やむを得ず雇用を打ち切らざるをえなかったという事業主が多い中、さらに正社員雇用の増加を目指すのは困難ではないかと思いましたが、緊急就労支援事業を行っている上に、コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業によって、就労者と事業者のマッチングを行い、さらに正規雇用の増加を目指すための事業として行われるという点で、長期安定雇用のために期待したいと思いましたが、また、長期安定雇用という本来の目的にかなっていないのかどうかについて、例えば、緊急雇用対策助成事業であれば、正規雇用決定し、3か月以上経過した以降の状況も、確認できるようにしていただければと思いました。
ジョブカフェ信州チャレンジ事業	岩崎恵子	就職氷河期世代への支援として、労働局・ハローワークとの更なる連携をお願いしたい。
	水本正俊	コロナ関連も含めて事業参加予定者を25名から125名に拡大いただいたことは大いに評価できます。ただ、実績として参加者75名で職場実習決定者15名と少ないのが気になります。
	福沢恵子	コロナ禍で若年層（特に非正規）は大きな影響を受けているのではないかと思いますので、ジョブカフェによる支援は重要だと思います。

※細尾委員、佐藤委員からは「特段の意見等はない」旨の回答あり。

② 県が今後実施すべき具体的な支援策等

具体的な支援策等
<p>コロナ禍において需要が伸びている企業・産業では、過重労働の実態も生じている。あらためて、36協定の周知、長時間労働の削減・年次有給休暇の促進など、県としての周知をお願いしたい。新型コロナウイルス感染症対策の情報が入手しにくい、また、有効な対策に手が回らないといった実態がある。職場の安全衛生として、中小・小規模事業者の担当者が適切に新型コロナウイルス感染症対策を講じることができるよう、産業保健総合支援センターと連携し、タイムリーな情報提供をお願いしたい。</p> <p>コロナ禍における新たな働き方（在宅勤務・テレワーク、オンライン商談など）により、職場のコミュニケーション・対人関係も新たな課題が生じている。新たなメンタルヘルス対策（セルフケア・ラインケア）が必要であり、各企業の支援につながるような対応をお願いしたい。</p> <p>県内企業の活性化につなげることができるよう、県内企業で開発・販売しているコロナ対策関連の商品やシステム等の一覧化と購入促進をお願いしたい。</p> <p>職場におけるハラスメント、医療従事者・エッセンシャルワーカーへのハラスメント、消費者の過度なクレーム（カスタマーハラスメント）等、コロナによる誹謗・中傷をなくすため、他部局との横断的な取り組みをお願いしたい。</p> <p>各企業が事業所ごと有効な対策が講じられるよう、引き続き、県内の感染事例の分析とタイムリーな情報提供をお願いしたい。（岩崎恵子）</p>
<p>「雇用調整助成金」の特例措置が12月31日で終了します。現状では延長する可能性は高いと思われます。ただ、いずれ終了する時期がきます。その時点での状況にもよりますが、それに代わるものとして、県独自の制度の創設も将来必要に応じてご検討いただきたい。（水本正俊）</p>
<p>目先のことでなく、長期的な目線を大事にしつつも、今生活の基盤を築けない人が出ないように、バランスの中で最良の支援策ができることを望みます。（宮城恵美子）</p>
<p>必要な人や場所に情報が届くのか気になるところ。必要な方に情報が届いてこそ生きてくる内容と感じますので、告知方法の工夫にお力を注いで頂くことが肝要かと存じます。（百瀬真希）</p>
<p>来年以降の情勢もまだまだ見通せない中、多少の条件の変更を伴っても雇用助成金等中小企業支援策の延長を県からも国へ強力に要請してもらいたい。菅新内閣の様に、スピード感重視で事に当たってもらいたい。（小林清素）</p>
<p>新型コロナウイルス感染症に関しては、未だ、終息の見込みがなく、まだ、経済・雇用情勢も深刻な状況が続いてしまう可能性も高いと思われます。既にいろいろ支援策をお考えいただいております、またこうした支援策に関する情報提供に関してもご尽力いただいていることかと存じますが、こうした各種支援策が行われていること等に関する情報が、より、広く、わかりやすく伝わっていくような方法をご検討いただけたらと思います。（高野尾三穂）</p>
<p>直接「労働・雇用」に関係する事項ではありませんが、コロナ禍の影響で失業や減収などが起こり、その結果としてDVや児童虐待が発生している事例も見受けられています。（首都圏の事例ですが） 経済環境の悪化による家庭内のトラブルなどに対応する窓口などは設置されているのでしょうか？ もし、未設置であればぜひご検討を頂ければ幸いです。（福沢恵子）</p>